



学校規模適正化に向けて

再スタート

第1回長島町立小中学校等 統合再編推進委員会を開催

町教育委員会では、子どもたちの教育効果を第一に考えて、適正規模の学習集団を編成し、学校が最大限の機能を発揮できる教育環境を作り出すために、いかに学校の再編整備を進めていくかを本町の教育行政の最重要課題として捉え、小中学校の配置・再編について、これまでの児童生徒数の推移や学校施設の老朽化への対応などの検討を重ねてきました。

今回、小中学校の統合再編を検討して学校教育の向上を図ることを目的に、町教育委員や校長、PTAなどの代表30人で「長島町立小中学校等統合再編推進委員会」を設置しました。第1回目の推進委員会では、長島本島地区の中学校は1校に再編、小学校は複式学級の解消を図っていくと定めた統合再編方針が承認されました。

○長島本島地区における小中学校の 統合再編方針

1 現状と課題

長島町立小中学校再編に関しては、平成27年第2回長島町議会臨時会での中学校1校案の否決を受け、その後長島町教育委員会、町議会の合意のもと中学校2校案を推進したものの、保護者アンケートなどの結果、反対多数となり、中学校の統合は進んでいない。

本町の児童生徒数は10年前と比較すると約10%減少し、少子高齢化により今後減少が続く予想となっている。

特に中学校では、全教科の教員（専門の教員）が配置できないなどの教育条件の格差や希望する部活動ができないなど喫緊の課題がある。

2 本町における望ましい学校規模

(1) 小学校

1 学級の児童数は25人から30人程度、1学年の学級数はクラス替えが可能な2学級以上が望ましい。

(2) 中学校

1 学級の生徒数は30人程度、免許外教科担任の解消や集団学習の弾力的な編成が可能となる1学年3学級以上が望ましい。

3 本島地区における小中学校再編方針

(1) 小学校 複式学級の解消

複式学級は小規模校の良さがある一方、少人数ということから集団での多様な考え方に触れる機会や学び合い、切磋琢磨する機会が少なくなりやすいことから、複式学級の解消を進めていく必要がある。

(2) 中学校 1校に再編

免許外教科担任の解消と集団学習の弾力的な編成のため教員確保が可能となり、希望する部活動で活動できる環境整備や高校進学時の大きな環境変化の解消を図るためには、なるべく早い段階で1校とする必要がある。

再編場所については、保護者や地域の意見、財政問題などさまざまな課題があるため、総合的に判断する必要がある。

委員会の主な質問

○小学校の複式学級解消については賛成。中学校1校を長島高校跡地にするとなれば、建物は取り壊しになるのか。

【回答】再編場所については白紙の状態である。

○教育委員会は4つの学校が統合した宮之城中学校を視察研修している。その時の研修内容は。

【回答】

さつま町立宮之城中学校は、旧宮之城町、旧薩摩町、旧鶴田町にある4つの中学校を1校に再編し、令和元年度に開校している。生徒数は517人（令和4年5月1日現在）の大規模校である。再編の経緯としては、さつま町教育委員会では当初、4中学校を2校に再編するという案を進めていたが、住民説明会の中で、最初から1校に再編してほしいという意見が住民から多く寄せられたため、1校に再編となった。小学校については、以前は地域の反対により再編が実現できなかったが、現在では地域からの要望により再編が進んでいる。

○特認校などを設置する考えはないか。

【回答】

さまざまな事情を抱えている子どもたちへの配慮も大切であると考えているが、特認校は母体となる学校の児童数によって学級数が変わり、教職員の配置人数が決まるため、長島町内で特認校制度は現在考えていない。

※特認校制度とは、自然豊かな環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進とともに、自然に触れる中で学ぶ楽しさを体験したいなどと希望する者を一定の条件を付し、特別に入学を認める制度。

○統合再編方針の小学校における1学級の児童数について、現在の児童数から考えると厳しいのではないか。小学校も統合再編するといいたいのか。

【回答】

あくまでも望ましい学校規模としての理想の人数で、現在は1学級35人となっている。子どもたちが集団の中で多様な見方、考え方を学び合う環境を作るためには、まず複式学級の解消を進めていきたいと考えている。

○免許外教科担任とはどういうものか。

【回答】

免許外教科担任は、専門教科の教員免許状だけではなく、別の教科の免許を臨時で取得することで教えることが可能になる。免許外教科担任の解消をすれば、専門教科に専念することができると、教員の負担軽減につながる。長島の現状は、生徒数・学級数が少ないことで全教科担任を全中学校に配置することができておらず、専門外の教科を

臨時免許として取得し、一人で複数の教科担任をしている状況となっている。

委員会の主な意見・要望

○住民投票をすれば、子どもを持つ保護者からも理解が得られるのではないか。

○少人数の中でも児童、教員、地域が一丸となって頑張っている。地元に愛されている学校もあるため、できれば学校を残してほしい。

○これまでの統合再編でも反対意見があったが、保護者は統合してよかったと感じているようである。今回も統合再編すべきだ。

○宮之城中学校が統合して目に見えて変わったのは部活動が強化されたことだと聞いた。

専科の教員が複数名いることで学力向上の面でも期待が持てるため、統合再編には賛成。

○自分の子どもが通っている中学校は部活動の選択肢が少なく、希望する部活動ができないことで意欲が低下している子どももいる。選択肢を広げることができれば、子どもの意欲向上にもつながる。

○学校がなくなれば地域が廃れるという考えもあるが、子どもたちの成長を第一に考えればある程度の人数的で学ぶことが必要だと思う。また、通学距離が遠くなる子どもも増えるため、スクールバスの整備も考えてほしい。

○今回の統合再編方針に賛成でも反対でもないが、子どもたちにとってどうすることが一番いいかを優先してほしい。



推進委員会の様子

町教育委員会では今後、町内の中学校が抱える問題、課題、生徒数の将来見込みなどを整理するとともに、これまでの歩みや経緯を踏まえて、再編後の中学校として必要な規模・機能の検討、再編候補地の検討や住民説明会の開催などを行い、基本構想・基本計画を策定していく予定です。



推進委員会資料は町ホームページで確認できます。

問い合わせ先
町教育委員会教育総務課
☎ (88) 5679 [直通]